

平成24年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成25年9月
会計管理者 会計局

目 次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1) 指摘事項	1
(2) 監査意見	1
(3) 決算審査意見	1
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3 組織及び業務調べ	2
4 職員の定員、現員調べ	2
5 役付職員の調べ	2
6 主な事業に関する調べ	3~6
7 決算調書(総括表)	7
8 事業別実施状況調べ	8
9 予備費の充用調べ	9
10 繰越関係調べ	9
(1) 継続費逋欠繰越調べ	9
(2) 繰越明許費調べ	9
(3) 事故繰越調べ	9
11 収入証紙取扱額調べ	9
12 収入事務処理状況調べ	9
(1) 分担金及び負担金	9
(2) 使用料	9
(3) 手数料	9
(4) 財産収入	9
(5) 寄付金	9
(6) 諸収入	9
(7) 現金の取扱状況	9
13 税外収入未済額調べ	9
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	9
15 税外収入不納欠損額調べ	9
16 債務負担行為の状況調べ	9
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	9
(1) 負担金	9
(2) 補助金	9
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	9
(3) 交付金	9
(4) 委託料	10
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	10
18 工事請負費調べ	11
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	11
19 財産に関する調べ	11
(1) 公有財産	11
(2) 金券類の受払状況	11
(3) 基金	11
(4) 債権	11
20 財産の貸付及び使用許可調べ	11
(1) 土地及び建物	11
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	11
21 借受不動産明細調べ	11
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	11
(1) 職員住宅	11
(2) 職員駐車場	11
23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	11
24 寄附物件の受納状況調べ	11
25 備品の処分状況調べ	11
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	11
27 貸付金等状況調べ	11
(1) 総括表	11
(2) 償還状況	11
○ 意見、要望等	11

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見

監査意見	措置状況等
<p>財務会計事務の適正化について</p> <p>ア 財務会計事務の周知徹底について 平成23年度決算に係る定期監査結果では、前年度に比べ不適正な事務処理の件数は減少しているものの、収入事務では調定遅延、契約事務では契約書の条項漏れ等の不適正な事務処理が依然として相当数見受けられた。 これらの主な発生要因としては、担当者及び上司の事務処理方法の改正等に対する認識不足や、平素からの事務処理に対する把握意識の欠如からくる上司の進行管理不足であった。 ついては、不適正な事務処理が繰り返されることのないよう、事務処理が改正された事項の周知と適正な進行管理の徹底について指導されたい。</p> <p>イ 事務処理の確認体制の強化について 不適正な会計事務の中には、収入証紙特別会計において公金振替の金額を誤ったまま確認することなく、決算を行ったものが見受けられた。 また、年度末や出納整理期間終了間際に行った事務処理では、最終的に修正はなされたものの、決算に影響を与えかねない誤った事務処理も見受けられた。 これらの誤りは、担当課及び会計局の確認が不十分であったことによると考えられる。 ついては、事務処理の確認体制の強化を徹底するとともに、年度末及び出納整理期間における事務処理において決算が正確に行われるよう特段の注意を払われたい。</p>	<p>アについて 平成25年3月13日～15日の制度改正説明会、平成25年4月15日～17日の制度改正説明会及び会計処理改善研修会、平成25年4月24日の新規出納員、分任出納員及び会計員研修会、平成25年5月15日～17日の会計事務基礎的業務力向上研修会、ノーツによる「会計局からのお知らせ」で事務処理の改正事項の周知を行っている。今後も、会計研修会、会計実地検査において周知を行っていく。 適正な進行管理の徹底については、平成23年度に指導文書を発出したほか、これまでの会計研修会の中で注意喚起をしてきたところであるが、今後も会計研修会の中で注意喚起を行っていくとともに、会計実地検査の検査・指導においても徹底する予定である。 また、会計事務に携わる職員の知識と経験の蓄積や継承のため、継続的な配置を人事当局に要請していく。</p> <p>イについて 正確な決算に向けて、平成25年4月～5月の出納整理期間中においても、「会計局からのお知らせ」により各課で行うべき事項の周知を行うとともに、出納整理期間における事務手続きについての通知を行い、証紙収入については、証紙収入状況報告についての依頼の中で証紙収入整理簿等との数字と状況報告の数字を確認するように注意喚起を行っている。 また、例年6月に作成していた歳入歳出総括表及び歳入金歳出金月計対照一覧表を5月にも作成し、会計局で確認を行った。</p>

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
会計指導課	指導・会計管理担当	1 会計(物品に係るものを除く。)の監督に関する事 2 指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関に関する事 3 収入証紙に関する事 4 決算の調整に関する事 5 地方自治法第243条の2に規定する職員の賠償責任に係る事務に関する事 6 現金及び財産の記録管理に関する事
	電算担当	1 財務会計オンラインシステムに関する事
	資金運用・国費担当	1 現金の出納及び保管に関する事 2 支出官及び歳入徴収官の事務に関する事
審査出納課	審査担当	1 支出負担行為、発注伺、補助金交付決定の事前審査に関する事
	出納担当	1 支出命令の審査に関する事 2 歳入歳出外現金に係る現金及び有価証券に関する事

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定員	18	18	0	0	0	0	18	18	
現員	() 18	() 18	() 0	() 0	() 0	() 0	() 18	() 18	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	7	7	0	0	0	0	7	7	一般事務6名・事務補助1名

5 役付職員の調べ

(平成25年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考	
		年	月		
会計管理者兼会計局長	三田 清人		5		
会計指導課	会計指導課長	中西 紀夫	2	6	
	課長補佐	田中 順一	2	11	
審査出納課	審査出納課長	福留 究	1	5	
	課長補佐	沢田 孝広	4	5	庶務集中局から引き継ぎ:6年8月
	課長補佐	奥田 芳正	2	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																																																																	
<p>会計管理事務費</p> <p>決算額 18,951千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 18,951千円</p>	<p>(歳計現金の運用)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 地方自治法等の規定に基づき、歳計現金を最も確実かつ有利な方法で保管する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 最も確実かつ有利な方法として、銀行等の金融機関へ預金をし、効率運用を行った。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成21年6月に導入した収入支出予定額データベースを引き続き活用し、各部局から提出される収入支出予定額を分析、補正し、日別資金計画の精度向上に努め、より有利で多くの預託が行えるよう資金管理の徹底を図った。</p> <p>ウ 成果 平成24年度は、歳計現金の平均預託残高・平均利率とも前年度を上回ったことから利息収入は約2,740万円の増となった。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳計現金の平均残高(A)</td> <td>545億円</td> <td>674億円</td> <td>129億円</td> </tr> <tr> <td>同 平均預託残高(B)</td> <td>522億円</td> <td>654億円</td> <td>132億円</td> </tr> <tr> <td>同 預託比率(B/A)</td> <td>95.8%</td> <td>97.0%</td> <td>1.20%</td> </tr> <tr> <td>同 利息収入</td> <td>6,986万円</td> <td>9,726万円</td> <td>2,740万円</td> </tr> <tr> <td>同 平均利率</td> <td>0.128%</td> <td>0.144%</td> <td>0.02%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 利息収入額は、当該年度(4月1日から3月31日まで)に収納された利息額。</p> <p>エ 課題 収入支出予定額データベースを活用し、これの適正な管理運用を行うことで、より一層の資金運用の効率化を図る必要がある。</p> <hr/> <p>(基金の運用)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 地方自治法等の規定に基づき、基金に属する現金を確実かつ効率的に保管・運用する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 確実かつ効率的な運用方法として、銀行預金と併せ債券を購入し、運用益の確保を図った。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 各基金所管課と協議しながら、可能なものについてはより有利な債券運用の提案を行った。</p> <p>ウ 成果 平成24年度の預金運用の運用益は平均運用額の減により、対前年度比で3,699万円の減少となった。 一方、債券運用益は、ほぼ対前年度並となり、合計では3,389万円の減少となった。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">平成23年度</th> <th colspan="2">平成24年度</th> <th colspan="2">増減</th> </tr> <tr> <th>預金</th> <th>債券</th> <th>預金</th> <th>債券</th> <th>預金</th> <th>債券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均運用額</td> <td>730億円</td> <td>139億円</td> <td>563億円</td> <td>152億円</td> <td>△167億円</td> <td>13億円</td> </tr> <tr> <td>運用益</td> <td>1億3,499万円</td> <td>2億155万円</td> <td>9,800万円</td> <td>2億465万円</td> <td>△3,699万円</td> <td>310万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2">3億3,654万円</td> <td colspan="2">3億265万円</td> <td colspan="2">△3,389万円</td> </tr> <tr> <td>平均運用利率</td> <td>0.164%</td> <td>1.442%</td> <td>0.196%</td> <td>1.343%</td> <td>0.032%</td> <td>△0.099%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平均運用額は、年度中の平均残高で、運用益は年度中の実収入額。</p> <p>エ 課題 債券の運用については、リスク分散の観点から、地方債の保有率が特定の団体に偏らないよう配慮しつつ、引き続き基金所管課と連携し、より有利で効率的な運用に努めていく必要がある。</p>	区分	平成23年度	平成24年度	増減	歳計現金の平均残高(A)	545億円	674億円	129億円	同 平均預託残高(B)	522億円	654億円	132億円	同 預託比率(B/A)	95.8%	97.0%	1.20%	同 利息収入	6,986万円	9,726万円	2,740万円	同 平均利率	0.128%	0.144%	0.02%	区分	平成23年度		平成24年度		増減		預金	債券	預金	債券	預金	債券	平均運用額	730億円	139億円	563億円	152億円	△167億円	13億円	運用益	1億3,499万円	2億155万円	9,800万円	2億465万円	△3,699万円	310万円	計	3億3,654万円		3億265万円		△3,389万円		平均運用利率	0.164%	1.442%	0.196%	1.343%	0.032%	△0.099%
区分	平成23年度	平成24年度	増減																																																															
歳計現金の平均残高(A)	545億円	674億円	129億円																																																															
同 平均預託残高(B)	522億円	654億円	132億円																																																															
同 預託比率(B/A)	95.8%	97.0%	1.20%																																																															
同 利息収入	6,986万円	9,726万円	2,740万円																																																															
同 平均利率	0.128%	0.144%	0.02%																																																															
区分	平成23年度		平成24年度		増減																																																													
	預金	債券	預金	債券	預金	債券																																																												
平均運用額	730億円	139億円	563億円	152億円	△167億円	13億円																																																												
運用益	1億3,499万円	2億155万円	9,800万円	2億465万円	△3,699万円	310万円																																																												
計	3億3,654万円		3億265万円		△3,389万円																																																													
平均運用利率	0.164%	1.442%	0.196%	1.343%	0.032%	△0.099%																																																												

事業名	概	要																																							
	<p>(会計事務の指導・管理)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 出納機関等の会計実地検査を実施するとともに、会計事務担当者等を対象とした会計事務研修会等を実施することにより、会計事務の適正な執行を図る</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>a 会計実地検査実施状況 出納機関…37機関(平成24年10月～11月) 本庁部局の出納員…25機関(平成24年12月) 出納機関の会計実地検査において、検査結果に基づく指導・指示を行うとともに、会計事務処理上の疑問・要望等を聴取し、その内容について説明を行い、又会計事務の効率化・簡素合理化のための会計制度改善に役立っている。</p> <p>b 会計事務等研修会</p> <table border="1" data-bbox="475 712 1152 1236"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>参加人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計事務・物品事務制度改正説明会 及び会計処理改善説明会</td> <td>89</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">会計事務別 研修</td> <td>歳入</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>債権管理</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>庶務業務</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>152</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>公有財産</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>契約</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>トライアル発注制度</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,004</td> <td>延べ人数</td> </tr> <tr> <td>新規出納員等研修会</td> <td>30</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>会計事務基礎的業務力向上研修会</td> <td>42</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>会計事務・公有財産等制度改正説明会</td> <td>168</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,333</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>①年度当初及び年度末に出納員、会計員、審査担当者といった会計職員を中心に会計等の制度改正説明会を実施し、改正内容の周知徹底を図った。 また、新規出納員等事務研修会を実施し、初任者へのきめ細かな研修を行った。</p> <p>②会計事務別研修は、歳入、歳出、物品及び契約の項目ごとにそれぞれ演習問題を行ったり研修前にアンケートを実施して、実務的な会計知識が深まるような工夫を行った。また、平成22年度定期監査で指摘を受けた所属は、指摘関係科目の受講を必須とし、注意を受けた所属についても可能な限り関係科目を受講するよう呼びかけた。</p> <p>③会計書類の様式の見直しや現金で収納した歳入金の見直しなど、会計事務の効率化・簡素合理化を行った。</p> <p>ウ 成果 会計処理誤りを防ぐことにつながる検査・研修を実施することができ、基礎知識の習得を図るとともに、事務処理ミスの軽減化を図ることができた。</p> <p>エ 課題 会計事務全般について初歩的なミスによる誤った事務処理が見受けられるため、会計実地検査等において徹底した点検を実施するとともに、所属の意見を取り入れ、きめこまかな指導・取り組みを継続して行うことが必要である。</p>		区分	参加人数	備考	会計事務・物品事務制度改正説明会 及び会計処理改善説明会	89	3会場	会計事務別 研修	歳入	124	債権管理	110	庶務業務	119	歳出	152	3会場	物品	138	公有財産	116	契約	147	トライアル発注制度	98	小計	1,004	延べ人数	新規出納員等研修会	30	1会場	会計事務基礎的業務力向上研修会	42	1会場	会計事務・公有財産等制度改正説明会	168	3会場	計	1,333	
区分	参加人数	備考																																							
会計事務・物品事務制度改正説明会 及び会計処理改善説明会	89	3会場																																							
会計事務別 研修	歳入	124																																							
	債権管理	110																																							
	庶務業務	119																																							
	歳出	152	3会場																																						
	物品	138																																							
	公有財産	116																																							
	契約	147																																							
	トライアル発注制度	98																																							
小計	1,004	延べ人数																																							
新規出納員等研修会	30	1会場																																							
会計事務基礎的業務力向上研修会	42	1会場																																							
会計事務・公有財産等制度改正説明会	168	3会場																																							
計	1,333																																								

事業名	概 要
財務会計システム運用事業 決算額 158,192千円 (財源内訳) 一般財源 158,192千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県基幹システムである財務会計システムを適正に管理し、安定した運用を図る。 ・財務会計システムの小改修を行い、機構改革等に対応する。 <p>(イ)事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システムを運用管理し、オンライン処理、日次・月次・年次処理を行い、帳票出力を行った。 ・財務会計処理の不適正な入力、処理誤り等に対応する改修を実施した。 ・5月に東・中・西部の各地区で財務会計システムの操作研修を行い、職員の技能向上を図った。 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不適正な処理を防止するため、データ入力チェック等の改修を行った。 ・様式改正に対応するよう出力帳票の改修を行った。 <p>ウ 成果</p> <p>適宜、財務会計システムへの質問対応、事務効率向上のための改修を行い、県庁全体の会計事務処理に寄与した。</p> <p>エ 課題</p> <p>技術職員や非常勤職員の財務会計システムの使用が増加していることに伴い、基本的な操作に関する問い合わせや操作誤りが増えている。適正化・効率化のために、今後も入力補助機能の追加などのシステム改修を行うとともに、ヘルプシステム(財務会計システムサポートデータベース)の充実を行っていく必要がある。</p>
出納事務費 決算額 12,594千円 (財源内訳) 一般財源 12,594千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <p>支出負担行為書、支出仕訳書等の支出関係書類を審査・確認することにより、会計法令等に基づいた公金出納を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>支出関係書類を迅速で正確に審査・確認するとともに、担当職員や所属に対して会計事務に関する指導・研修を行いながら、適正な公金出納を行った。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>廃車した際の自動車税の還付金等の受取方法について、金融機関の窓口で受け取る隔地払から債権者の申出によって口座振替払に変更する場合、従来は支払命令の取消し等を行い、改めて所定の支払手続きを行っていたが、この受取方法の変更について会計規則を改正し、簡易な手続きによる支払訂正(変更)でできることとした。</p> <p>ウ 成果</p> <p>事務改善と債権者の利便性の向上が図られた。</p> <p>エ 課題</p> <p>今後も正確かつ迅速な審査出納事務を行うため、研修等を通じて職員の会計事務能力の向上を図るとともに、現場の意見を聞きながら事務改善を進める不断の取り組みが必要である。</p>

事業名	概要																								
支払期間経過未受領金償還金 決算額 7,948千円 (財源内訳) 一般財源 7,948千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 支払通知書発行により支払った自動車税還付金等のうち未受領のものについて、受領を推進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 支払通知書発行の日から1年を経過して金融機関で受領できなくなった自動車税還付金等について、改めて受領手続のお知らせを行い、請求があった場合は還付金等の支払いを行った。</p> <table border="1" data-bbox="470 539 1347 678"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>お知らせ件数(A)</th> <th>金額</th> <th>受領件数(B)</th> <th>金額</th> <th>受領率(B/A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月～9月</td> <td>385</td> <td>3,850,352</td> <td>261</td> <td>3,956,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10月～3月</td> <td>303</td> <td>5,131,749</td> <td>259</td> <td>3,991,060</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>688</td> <td>8,982,101</td> <td>520</td> <td>7,947,660</td> <td>75.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成23年度に引き続き、お知らせの記述を平易でわかりやすくし、また、受領手続を会計局ホームページに掲載し、受領率の向上を図った。 また、未受領金自体の発生を減らすため税務課と検討を行い、自動車の抹消登録事務を代行する業者(ディーラー)に協力依頼し、納税者に対して口座振込による還付金受領を勧めてもらうこととした。</p> <p>ウ 成果 受領率は75.6%(520件/688件)と、平成23年度の受領率(66.2%(557件/842件))を大きく上回った。</p> <p>エ 課題 今後も受領率を高めるため、各県税事務所等との連絡を密にしながら、引き続きPRに努める必要がある。</p>	時期	お知らせ件数(A)	金額	受領件数(B)	金額	受領率(B/A)	4月～9月	385	3,850,352	261	3,956,600		10月～3月	303	5,131,749	259	3,991,060		計	688	8,982,101	520	7,947,660	75.6%
時期	お知らせ件数(A)	金額	受領件数(B)	金額	受領率(B/A)																				
4月～9月	385	3,850,352	261	3,956,600																					
10月～3月	303	5,131,749	259	3,991,060																					
計	688	8,982,101	520	7,947,660	75.6%																				

7 決算調書
(総括表)

一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算				現額			決算額の内訳		年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越額	及び 予支流 用増減 額	計 A	決算額 B	本 序	出納機 関				
歳出	一般管理費	308,440,000	△ 6,485,000	0	150,000	302,105,000	292,490,985	0	0	0	9,614,015		
	会計管理費	248,124,000	0	0	0	248,124,000	233,915,715	0	0	0	14,208,285		
	諸費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	7,947,660	0	0	0	2,052,340		
	合計	566,564,000	△ 6,485,000	0	150,000	560,229,000	534,354,360	0	0	0	25,874,640		
雑入	入	81,000	0	0	0	81,000	67,243	0	0	0	13,757		
財	小計	81,000	0	0	0	81,000	67,243	0	0	0	13,757		
源	一般県費充当	566,483,000	△ 6,485,000	0	150,000	560,148,000	534,287,117	0	0	0	25,860,883		
	合計	566,564,000	△ 6,485,000	0	150,000	560,229,000	534,354,360	0	0	0	25,874,640		

収入証紙特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算			現額			決算額の内訳		年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越額	及び 予支流 用増減 額	計 A	決算額 B	本 序	出納機 関			
歳出	一般会計操出金	2,157,076,000	0	0	0	2,157,076,000	2,156,505,990	0	0	0	570,010	
	償還金	2,100,000	0	0	0	2,100,000	486,520	223,791	0	0	1,613,480	
	合計 a	2,159,176,000	0	0	0	2,159,176,000	2,156,992,510	223,791	0	0	2,183,490	
歳入	証紙収入	2,084,700,000	0	0	0	2,084,700,000	2,164,975,900		0	0	△ 80,275,900	
	繰越金	74,476,000	0	0	0	74,476,000	70,787,247		0	0	3,688,753	
	雑入	0	0	0	0	0	2,632,500		0	0	△ 2,632,500	
	合計 b	2,159,176,000	0	0	0	2,159,176,000	2,238,395,647		0	0	△ 79,219,647	
	歳入歳出差引額 b-a						81,403,137					翌年度繰 越金

8 事業別実施状況調べ
一般会計

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 職員人件費 会計管理者交際費	301,955,000 150,000	292,485,985 5,000	0 0	9,469,015 145,000	部内職員の人件費
目計	302,105,000	292,490,985	0	9,614,015	
(会計管理費) (主) 会計管理事務費 収入証紙売りさばき費 (主) 財務会計システム 運用事業 (主) 出納事務費	22,724,000 53,880,000 158,875,000 12,645,000	18,950,097 44,181,083 158,191,205 12,593,330	0 0 0 0	3,773,903 9,698,917 683,795 51,670	収入証紙の売りさばきにかかる手数料相当額を収入証紙特別会計へ振替支出した。
目計	248,124,000	233,915,715	0	14,208,285	
(諸費) (主) 支払期間経過 未受領金償還金	10,000,000	7,947,660	0	2,052,340	
目計	10,000,000	7,947,660	0	2,052,340	
合計	560,229,000	534,354,360	0	25,874,640	

収入証紙特別会計

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																		
(一般会計繰出金) 一般会計繰出金	2,157,076,000	2,156,505,990	0	570,010	収入証紙の方法により納付された歳入を一般会計に繰り出した。 <table border="1" data-bbox="1082 981 1481 1137"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般使用料及び手数料 (収入証紙分)</td> <td>942,878,190</td> </tr> <tr> <td>自動車税及び自動車取得税 (始動票札分)</td> <td>1,213,627,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,156,505,990</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	一般使用料及び手数料 (収入証紙分)	942,878,190	自動車税及び自動車取得税 (始動票札分)	1,213,627,800	計	2,156,505,990										
区分	金額																						
一般使用料及び手数料 (収入証紙分)	942,878,190																						
自動車税及び自動車取得税 (始動票札分)	1,213,627,800																						
計	2,156,505,990																						
目計	2,157,076,000	2,156,505,990	0	570,010																			
(償還金) 証紙払い戻し費	2,100,000	486,520	0	1,613,480	錯誤等により誤って収入証紙を購入した者から、収入証紙を返還して現金還付の請求があったものについて、手数料相当額を差し引いて返還を行った。 <table border="1" data-bbox="1104 1377 1433 1541"> <thead> <tr> <th>機関</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁(会計局)</td> <td>35</td> <td>262,729</td> </tr> <tr> <td>中部総合事務所</td> <td>6</td> <td>13,261</td> </tr> <tr> <td>西部総合事務所</td> <td>19</td> <td>191,160</td> </tr> <tr> <td>日野総合事務所</td> <td>1</td> <td>19,370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61</td> <td>486,520</td> </tr> </tbody> </table>	機関	件数	金額	本庁(会計局)	35	262,729	中部総合事務所	6	13,261	西部総合事務所	19	191,160	日野総合事務所	1	19,370	計	61	486,520
機関	件数	金額																					
本庁(会計局)	35	262,729																					
中部総合事務所	6	13,261																					
西部総合事務所	19	191,160																					
日野総合事務所	1	19,370																					
計	61	486,520																					
目計	2,100,000	486,520	0	1,613,480																			
合計	2,159,176,000	2,156,992,510	0	2,183,490																			

- 9 予備費の充用調べ
- 10 繰越関係調べ
- 11 収入証紙取扱額調べ
- 12 収入事務処理状況調べ
 - (1) 分担金及び負担金
 - (2) 使用料
 - (3) 手数料
 - (4) 財産収入

該当なし
 該当なし

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産売払収入	物品売払収入	物品売払収入	9	38,007	38,007	0	0		インターネット公有財産売却代金
	計(節)		9	38,007	38,007	0	0		
目計			9	38,007	38,007	0	0		
合計			9	38,007	38,007	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入
(一般会計)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考	
目	節	細節								
県預金利子	県預金利子	県預金利子	205	96,072,321	96,072,321	0	0			
	計(節)		205	96,072,321	96,072,321	0	0			
本庁執行分計(目)			205	96,072,321	96,072,321	0	0			
出納機関執行分計(目)										
目計				96,072,321	96,072,321	0	0			
雑入	小切手未払資金組入	小切手未払資金組入	12	9,140,853	9,140,853	0	0	地方自治法施行令165条の6		
	計(節)		12	9,140,853	9,140,853	0	0			
	雑入	雑入	雑入	1	67,243	67,243	0	0		非常勤職員社会保険料本人負担分
		雑入	雑入	2	687,286	687,286	0	0		過年度給与返納
		雑入	雑入	2	6	6	0	0		資金前渡口座預金利息
計(節)		5	754,535	754,535	0	0				
本庁執行分計(目)			17	9,895,388	9,895,388	0	0			
出納機関執行分計(目)										
目計				9,895,388	9,895,388	0	0			
合計				105,967,709	105,967,709	0	0			

(収入証紙特別会計)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	雑入	1	2,632,500	2,632,500	0	0		過年度繰出金返納
	計(節)		1	2,632,500	2,632,500	0	0		
本庁執行分計(目)			1	2,632,500	2,632,500	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				2,632,500	2,632,500	0	0		
合計				2,632,500	2,632,500	0	0		

(7) 現金の取扱状況 該当なし

- 13 収入未済額調べ
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
- 15 税外収入不納欠損額調べ
- 16 債務負担行為の状況調べ
- 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
 - (1) 負担金
 - (2) 補助金
 - (3) 交付金

該当なし
 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査日	支出の状況			備考
				予定価格	変更 契約 金額 (最終)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
会計管理費	単 県	収納状況データ作成 業務委託	株式会社 山陰合同銀 行	8,484,000	(H24.4.1) 8,483,475	H24.4.1~ H25.3.31	H24.3.22 (免除)	H24.4.1他	精算	H24.7.11他	8,483,475	地方自治法施行 令第167条の2第1 項第2号に該当 (株)山陰合同銀行 は指定金融機関 であり、領収済通 知書はすべて統 轄店である鳥取 県庁支店に集約 され、OCR処理に より迅速な事務処 理が行われるた め。
会計管理費	単 県	平成24年度財務会計 システム運営業務委 託	株式会社 鳥取県情報 センター	158,390,400	(H24.4.1) 158,390,400	H24.4.1~ H25.3.31	H24.3.19 (免除)	H24.4.30他	精算	H24.5.25他	157,913,280	地方公共団体の 物品又は特定役 務の調達手続き の特例を定める 政令第10条第1項 第2号に該当 当該システムを構 築したのは株式 会社鳥取県情報 センターのため
予定価格が20万円 未満のもの 他課へ配当替したもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計 合計											0 59,325 166,456,080 0 166,456,080 166,456,080	0 該当なし

- 18 工事請負費調べ 該当なし
- 19 財産に関する調べ 該当なし
 - (1)公有財産
 - (2)金券類の受払状況
- ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種別	前年度末 円	本年度中		本年度末 円	備考
		購入額 円	使用額 円		
郵便切手及び郵便はがき	6,130	0	2,860	3,270	
合計	6,130	0	2,860	3,270	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成25年3月31日現在)

前年度末使用枚数	本年度中		本年度末 枚	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 41	枚 0	枚 0	枚 41	

- (3)基金
- (4)債権
 - 20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし
 - 21 借受不動産明細調べ
 - 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
 - 23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ
 - 24 寄附物件の受納状況調べ
 - 25 備品の処分状況調べ
 - 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 - 27 貸付金等状況調べ
- 意見、要望等